

# 四半期報告書

(第71期第1四半期)

キヤノン電子株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 卷 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目16番20号

【電話番号】 03-5419-3800

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社  
(東京都港区芝浦三丁目16番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第70期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高 (百万円)	18,796	114,888
経常利益 (百万円)	299	11,132
四半期(当期)純利益 (百万円)	117	6,025
純資産額 (百万円)	51,602	52,488
総資産額 (百万円)	71,271	77,445
1株当たり純資産額 (円)	1,220.10	1,242.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.86	147.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△968	13,942
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,711	△13,215
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,228	△3,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,393	16,110
従業員数 (名)	4,295	4,796

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	4,295
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。  
2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において501名減少しておりますが、その主な理由は、国内及び海外の生産拠点において、コンポーネント部門の生産体制の合理化によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	1,651 (247)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
コンポーネント	8,166
電子情報機器他	6,560
合計	14,726

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
コンポーネント	9,075	6,187
電子情報機器他	10,269	8,628
合計	19,345	14,815

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
コンポーネント	8,391
電子情報機器他	10,404
合計	18,796

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績、並びに総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	7,174	38.2

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)の経済環境は、昨年来の米国発金融危機により引き続き厳しい景気後退局面が続きました。また国内経済は、輸出の急激な減少及び円高の影響など国内市況の低迷により企業業績が悪化しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場、業務用ドキュメントスキャナ市場、レーザービームプリンタ市場、情報関連市場ともに、景気悪化による消費の減退傾向がさらに強まり、厳しい状況下にありません。

このような環境下で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニット及びデジタルビデオ用絞りユニットともに昨年秋以降に市場が急速に悪化し、売上が減少しました。レーザービームプリンタ用スキャナユニットは大幅な減産となりました。電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナは米国の景気後退の影響を受けて減収となりました。レーザービームプリンタ組立は市場悪化の影響を受け減収となりました。また、FA関連機器は受注が減少しましたが、ハンディターミナルは堅調に売上を伸ばしました。情報関連事業では、前連結会計年度末から「アジアパシフィックシステム総研株式会社」を新たに当社グループに加えたことに伴い、売上が大幅に増加しました。また、厳しい市場環境のなか急激な変化に即応するため、経営全般にわたり徹底したムダ排除活動の取り組みを一層強化し、事業体力の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は187億96百万円、連結営業利益は1億7百万円となり、連結経常利益は2億99百万円となりました。

事業の種類別セグメント毎の状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場は、



シャッタユニット、交換レンズ用ユニット、絞りユニットともに市況の急激な悪化とセットメーカー各社の在庫調整が相まって受注が減少しました。

レーザービームプリンタ用スキャナユニットは、欧米の景気後退の影響を受け、受注が大きく減少し大幅な減収となりました。

これらの結果、売上高は83億91百万円、営業利益は67百万円となりました。

電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナは、企業内でのネットワーク環境の発展による分散スキャン処理への移行に伴い、コンパクトスキャナの製品ラインアップを拡充して拡販に注力しましたが、米国市場での急激な需要減退や為替の影響により売上が減少しました。また、レーザービームプリンタは、主にA3機の受注減により減収となりました。

一方、情報セキュリティビジネスは、現行の業務改革コンサルティングに加え、システムインテグレーション及びパッケージソリューションの強化を図るため、「アジアパシフィックシステム総研株式会社」を新たに当社グループ会社の一員とし、新たな事業の構築に取り組んだ結果、売上が伸長しました。

これらの結果、売上高は、104億4百万円、営業利益は3億15百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期においては、税金等調整前四半期純利益の減少により、営業キャッシュ・フローは、9億68百万円の支出となりました。投資キャッシュ・フローは、17億11百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フローは、26億79百万円の支出となりました。財務キャッシュ・フローについては、配当金の支払いにより、12億28百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は123億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億16百万円減少しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は635百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,471,826	41,471,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,471,826	41,471,826	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成20年3月27日 定時株主総会	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	5,300(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～平成26年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 1個の新株予約権につき一部行使はできない。</li> <li>2 新株予約権者は、当社第69期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。</li> <li>3 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。</li> <li>4 新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>5 その他の行使条件については、当社取締役会により定めるものとする。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月31日	—	41,471,826	—	4,969	—	9,036

(5) 【大株主の状況】

当第1四半会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,734,800	407,348	同上
単元未満株式	普通株式 135,826	—	—
発行済株式総数	41,471,826	—	—
総株主の議決権	—	407,348	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	601,200	—	601,200	1.4
計	—	601,200	—	601,200	1.4

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,355	1,170	1,307
最低(円)	1,011	1,003	1,040

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目とその他の事項の金額の端数処理については、従来、百万円未満を四捨五入にて記載しておりましたが、当四半期連結会計期間より百万円未満を切り捨てて記載しております。なお、前連結会計年度については、従来通り四捨五入にて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,493	16,110
受取手形及び売掛金	13,169	15,933
商品及び製品	1,277	1,735
仕掛品	4,334	4,023
原材料及び貯蔵品	80	86
繰延税金資産	873	565
その他	1,400	1,714
貸倒引当金	△29	△21
流動資産合計	33,600	40,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,945	10,128
機械装置及び運搬具（純額）	5,372	5,843
工具、器具及び備品（純額）	2,605	2,782
土地	10,118	10,119
建設仮勘定	1,675	512
有形固定資産合計	※1 29,717	※1 29,385
無形固定資産		
のれん	1,998	1,998
その他	1,681	1,397
無形固定資産合計	3,679	3,395
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,991	2,128
その他	2,366	2,484
貸倒引当金	△84	△92
投資その他の資産合計	4,273	4,520
固定資産合計	37,670	37,300
資産合計	71,271	77,445



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,872	16,777
未払費用	889	1,681
未払法人税等	473	1,383
賞与引当金	1,489	400
役員賞与引当金	2	34
その他	1,765	1,437
流動負債合計	16,492	21,712
固定負債		
退職給付引当金	2,855	2,890
役員退職慰労引当金	212	252
永年勤続慰労引当金	44	43
その他	63	60
固定負債合計	3,176	3,245
負債合計	19,668	24,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	37,486	38,596
自己株式	△1,277	△1,277
株主資本合計	50,219	51,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	17
為替換算調整勘定	△409	△572
評価・換算差額等合計	△353	△555
新株予約権	117	89
少数株主持分	1,618	1,626
純資産合計	51,602	52,488
負債純資産合計	71,271	77,445

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	18,796
売上原価	15,784
売上総利益	3,011
販売費及び一般管理費	※1 2,904
営業利益	107
営業外収益	
受取利息及び配当金	5
為替差益	257
受取賃貸料	11
雑収入	17
営業外収益合計	292
営業外費用	
支払利息	0
投資事業組合運用損	96
雑損失	2
営業外費用合計	99
経常利益	299
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
退職給付引当金戻入額	22
その他	4
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除売却損	1
投資有価証券評価損	1
特別退職金	2
事務所移転費用	2
その他	0
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	327
法人税、住民税及び事業税	445
法人税等調整額	△193
法人税等合計	251
少数株主損失(△)	△41
四半期純利益	117

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	327
減価償却費	1,459
のれん償却額	128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,082
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,974
その他	△604
小計	378
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	△968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,157
無形固定資産の取得による支出	△105
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△412
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△1,228
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,716
現金及び現金同等物の期首残高	16,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,393

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 連結の範囲の変更

株式会社通販工房は、当第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社HR Iが新たに株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

### 2 会計処理基準に関する事項の変更

#### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
これにより損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。  
これにより損益に与える影響はありません。

#### (3) リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。  
これにより損益に与える影響は軽微であります。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

### 2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### 3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### 4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、主要なものについて11年から7年に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は113百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ116百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,763百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金225百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,430百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金231百万円につき連帯保証しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特許関係費</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">635百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれんの当期償却額</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> </table>	給与手当	402百万円	役員報酬	144百万円	賞与引当金繰入額	406百万円	退職給付費用	70百万円	福利厚生費	166百万円	支払運賃	58百万円	賃借料	132百万円	減価償却費	124百万円	業務委託費	76百万円	特許関係費	208百万円	研究開発費	635百万円	貸倒引当金繰入額	57百万円	のれんの当期償却額	128百万円
給与手当	402百万円																									
役員報酬	144百万円																									
賞与引当金繰入額	406百万円																									
退職給付費用	70百万円																									
福利厚生費	166百万円																									
支払運賃	58百万円																									
賃借料	132百万円																									
減価償却費	124百万円																									
業務委託費	76百万円																									
特許関係費	208百万円																									
研究開発費	635百万円																									
貸倒引当金繰入額	57百万円																									
のれんの当期償却額	128百万円																									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	12,493百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△100百万円
現金及び現金同等物	12,393百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,471,826

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	601,412

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	115
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	2
合計		117

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,226	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年3月31日）

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	303	374	70
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	0	0	—
合計	304	374	70

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	245
非上場債券	0
投資事業有限責任組合出資金	164

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	837	844	△7
ユーロ	793	830	△36
買建			
米ドル	21	19	△1
合計	1,652	1,694	△45

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,391	10,404	18,796	—	18,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	133	151	(151)	—
計	8,409	10,538	18,947	(151)	18,796
営業利益	67	315	382	(275)	107

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント……磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他……ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	1,013	1,071	1,663	3,748
II 連結売上高(百万円)				18,796
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	5.7	8.9	19.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……イギリス、ドイツ、フランス

アジア他……台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,220.10円	1株当たり純資産額	1,242.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,602	52,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,736	1,715
(うち新株予約権)(百万円)	(117)	(89)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,618)	(1,626)
普通株式の発行済株式数(株)	41,471,826	41,471,826
普通株式の自己株式数(株)	601,412	601,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	40,870,414	40,870,589

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	117
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,870,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
当社は、平成21年4月13日に次の通り土地及び建物の取得に係る売買契約を締結いたしました。	
(1) 目的	東京本社社屋として使用するため
(2) 投資の内容	
面積 土地	1,493.56㎡
建物 (延べ床面積)	6,270.92㎡
所在地	東京都港区
総投資額	約45億円
(3) 売買契約締結日	平成21年4月13日
(4) 引渡予定日	平成21年11月末予定
(5) 営業・生産活動に及ぼす重要な影響	営業・生産活動に与える重要な影響はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月12日

キャノン電子株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	船	山	卓	三	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	博	貴	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薄	井	誠		Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノン電子株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノン電子株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年4月13日に土地及び建物の取得に係る売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 巻 久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社東京本社 (東京都港区芝浦三丁目16番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である酒巻 久は、当社の第71期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

